

自動車関連情報の利活用 これからの進め方のご提案

2014/11/21

(一社)日本経済団体連合会 インターネット・エコノミー作業部会 主査
パーソナルデータに関する打合せ会 座長
サイバーセキュリティに関する懇談会 座長
(学法)筑波大学 客員教授
(株)日立製作所 情報・通信システムグループ 上席研究員

梶浦 敏範

1. 企業の壁や国境を超える「情報」

＜事例＞ 建設機械のリモート監視
世界中で稼動する建設機械の稼働情報等を収集。
分析結果を現場での生産性向上、運用・製品改良に活用。



フィールド側の効果：生産性向上、メンテナンス・トラブル対応コスト減

サービス側の効果：技術・製品改良、各種ノウハウ獲得、マーケティング

http://www.keidanren.or.jp/policy/2014/079_shiryo.pdf

2. テレマ保険とスキャンツール

金融業はもともと「情報産業」

- 新しい情報利用が新しい事業を生む（為替、先物取引、デリバティブ・・・）
- 確率の計算方法が精緻化すれば、保険商品が多様化するの当然
- 従来収集が不可能だった情報を、手に入れることは可能になろうとしている

テレマティクス保険が登場、諸外国で普及に向けた動きがある

想定されるメリット

- 運転行為を「見られている」という意識だけで、交通安全が促進される
- 交通事故が減ることによって、これに関わる社会コストが軽減される
- 事故の偽装による保険金詐欺など、不正行為を抑止できる 等

導入に慎重な意見

- 日本の保険制度は完成度が高い分、新しい商品を組み込むことが難しい
- テレマ保険の購入者がもともと安全度の高い人だとすれば、事故は減らない
- 安全運転度を競うゲーミフィケーションなど、副作用も憂慮される 等

諸外国の事情調査とともに、日本の実情に合わせた
テレマティクス保険の導入に向けた実証実験が必要

2. テレマ保険とスキャンツール

Industries4.0等高価格機器の「情報化標準」が定まる方向

- 建設機械、クレーン、タービン等で培ったノウハウは、より低価格の機器にも
- OBD端子にスキャンツールをつなぐことで、自動車内部情報の取得は可能
- 国毎に法規定が異なり、同一車種・同一ツールでも読取れる情報に差がある
- 自動車の電子制御部分の増加により、リコール含む整備関連作業が変化

自動車の世界のデファクト/デジュール・スタンダードはどうか？

想定されるメリット

- 今後(電子制御機器の増加があっても)中小整備事業者の事業機会を守る
- 故障診断以外の用途(交通管制・テレマ保険・エコドライブ)を開拓できる
- 建設機械の例にあるように、将来は自動運転導入に資することもできる 等

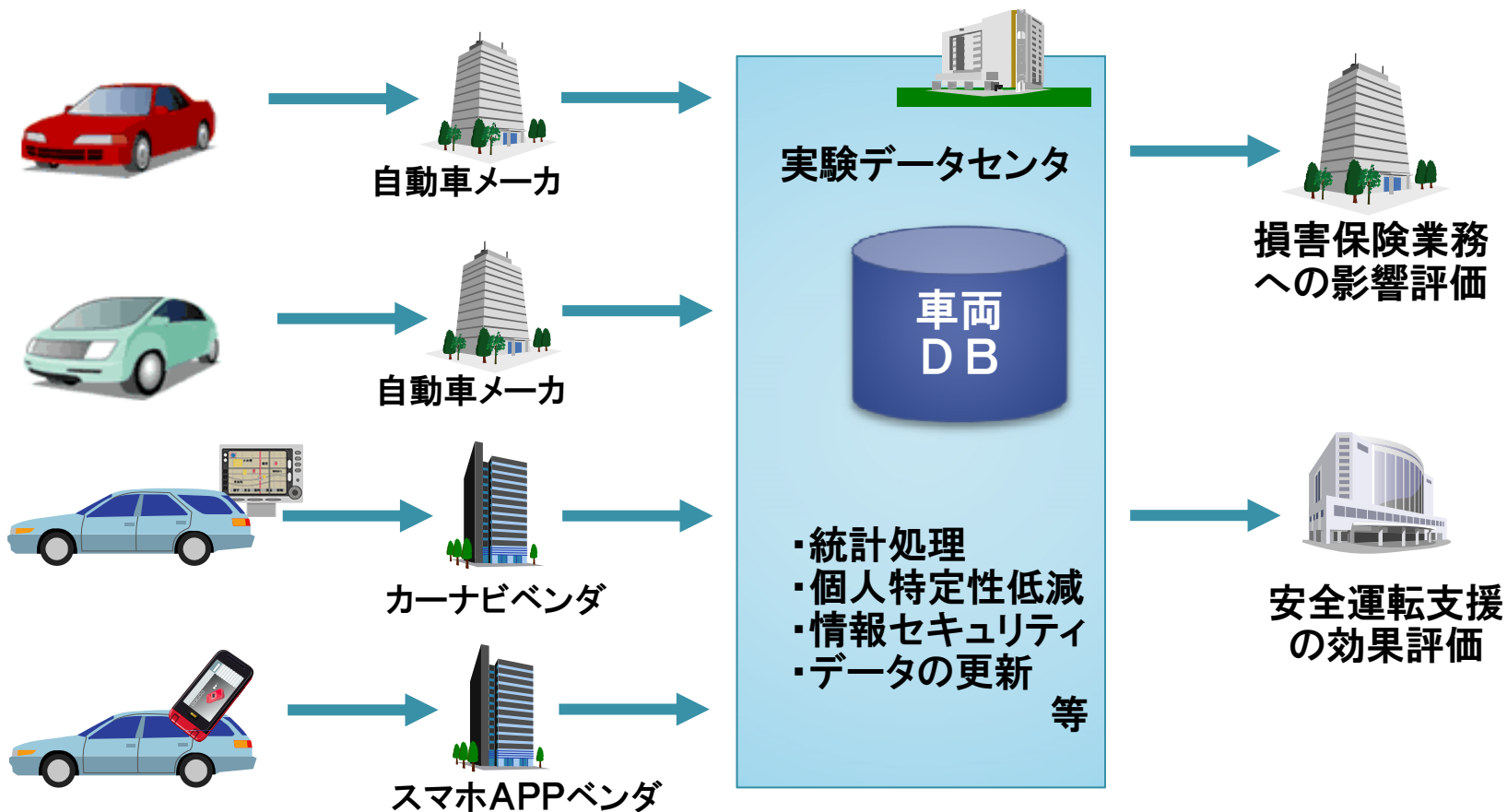
導入に慎重な意見

- OBDに係る整備についての情報提供は、日本も米国も同レベルで法制化済
- OBD端子に当初想定していない機器を接続すれば安全性を阻害しかねない

自動車の世界のスタンダードを取り、整備関連作業
の変化に対応するための基礎情報を得る実証実験が必要

3. 実証実験のご提案

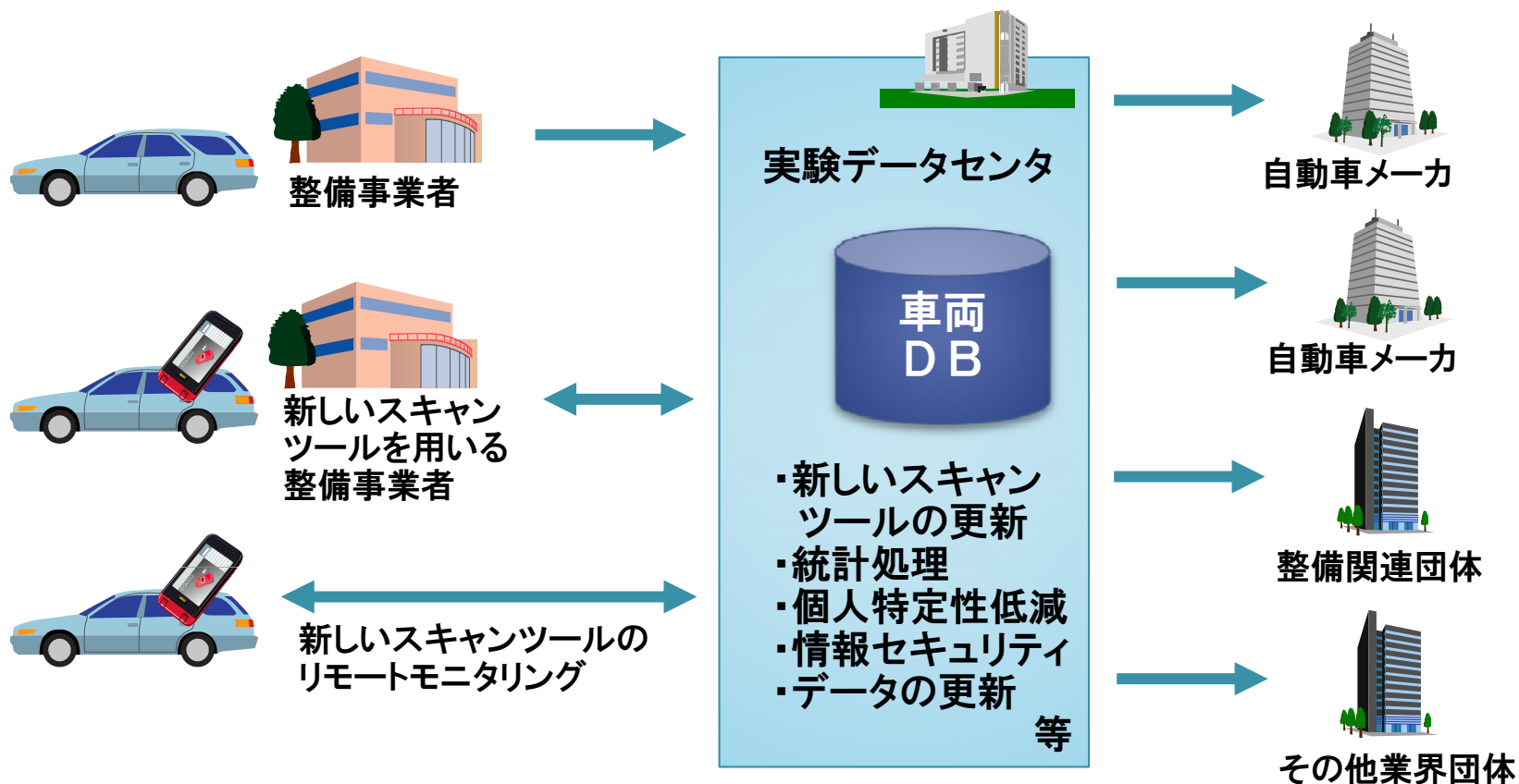
テレマティクス保険に関する初年度実証実験



テレマティクス保険導入の効果・課題をさぐるため、
車種・地域・メーカーなど何かを限定した実験

3. 実証実験のご提案

OBDスキャンツールに関する初年度実証実験



OBDスキャンツール共通化の効果・課題をさぐるため、
車種・地域・メーカーなど何かを限定した実験

実験データセンタ、車両DBはテレマ保険のものと共通化
(できれば車両トレーサビリティ等とも)

4. 情報利用環境についての議論

そもそも自動車に関する情報は誰のものか？

- 政府主催で、この情報はどう扱うべきものか(所有権・著作権・営業秘密か・個人情報か・利用権・利用制限等)を議論する場を設けてはどうか
- 現在改正作業中の個人情報保護法の主旨に従い、利用と保護のバランスを考慮した議論を期待する



・製造情報、車両ID、型式等

・登録情報、所有者、所在地
・保険関連情報
・税関連情報
・整備履歴、事故履歴 等

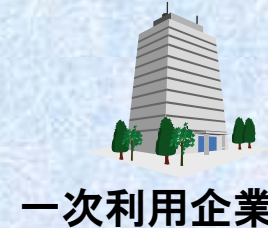
・運転情報、運転日時、総時間、
運転場所
・運転行動情報、速度、ハンドル
ペダル等操作、コーナリング
・各部の回転数や温度、電圧、
電流、ライト、カーナビ操作
・走行距離、燃費 等



行政機関



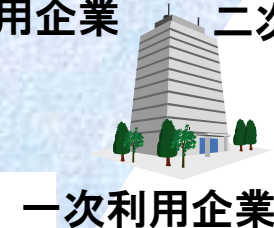
市民



一次利用企業



二次利用企業

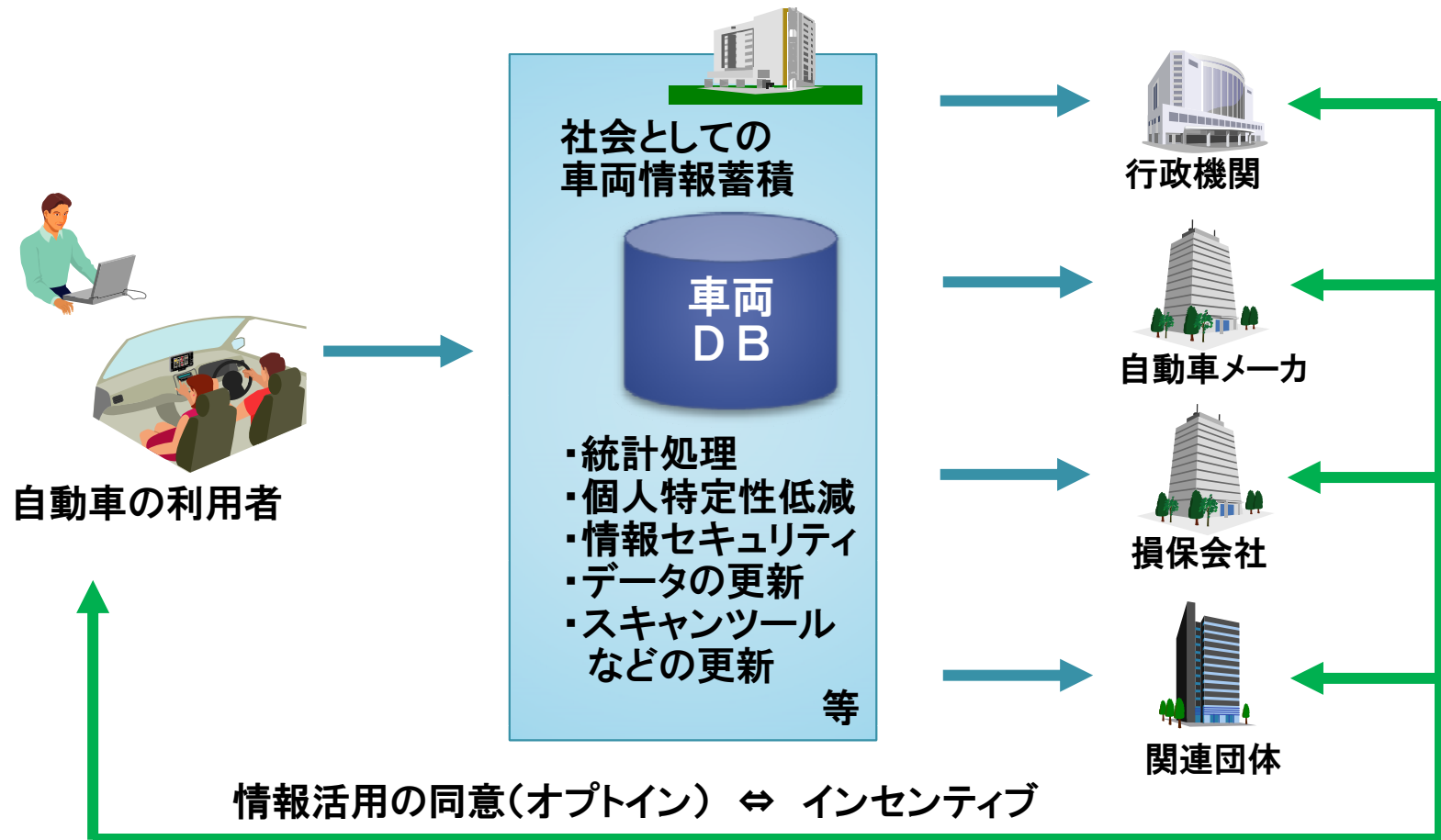


一次利用企業

社会で自動車情報を活用するモデル、活用の法制度、
情報の扱いに関するスタンダードを一括して海外展開

4. 情報利用環境についての議論

仮説：社会全体に資する自動車関連情報流通スキーム



行政を含む関連業界が少しずつ割引や減額をして、
利用者に情報を提供するインセンティブとしては？



END

**自動車関連情報の利活用
これからの進め方のご提案**

2014/11/21